

パネルデータからみた既婚女性の働き方

——なぜ就業率は上昇したのか——

田 中 裕 美 子

目 次

- 1 問題の所在
- 2 先行研究
- 3 データの概要
 - 3.1 調査の概要
 - 3.2 データ
- 4 仕事時間と家事・育児時間の推移
 - 4.1 分析結果
 - 4.2 就業形態別（専業主婦を含む）にみる、仕事時間と家事・育児時間の傾向
 - 4.3 推定結果
- 5 妻の就業形態の選択に影響を及ぼす要因の変化
 - 5.1 女性の属性別就業形態の分布
 - 5.1.1 末子の年齢と就業形態の変化
 - 5.1.2 本人の最高学歴
 - 5.2 推定結果
- 6 結論

1 問題の所在

1980年代半ばより、労働時間の長さが問題として認識されるようになった。現在では、残業時間の上限規制が設けられた。心身の健康面の問題だけでなく、生活の質という側面から、長時間労働を問題としてとらえることが重要である。ワーク・ライフ・バランスの観点からも、男女の働き方と、家庭責任の担い方の双方が課題となる。

「男性は仕事、女性は家事・育児」というジェンダー規範は、実際の生活時間の使い方に、依然として影響を及ぼしている（田中 2017）。他方、いくつかの調査からは、社会が変化し、男女の意識も変わっていることが示されている。たとえば、性別役割分担意識の変化があげられる。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、1979年の調査では、賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が、女性で70.1%、男性が75.6%であった。反対（「反対」＋「どちらかといえば反対」）

は、女性が22.8%、男性は17.4%であり、賛成が反対を大きく上回っていた。しかし、2014年には、賛成（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）が、女性で43.2%、男性で46.5%と減少している。対して、反対の割合（「反対」＋「どちらかといえば反対」）の割合が、女性51.6%、男性で46.5%と、増加傾向にある（内閣府 2015：56）。

さらに、女性の働き方についての、女性の意識も変化している。具体的には、1992年の調査では、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が、45.4%、「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」は、26.3%であった。しかし、2016年になると、「子どもができてもずっと職業を続けるほうがよい」が55.3%、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が28.0%と、逆転する（内閣府 2018：109）。女性の働き方も変化し、女性の意識も変化していることがわかる。たしかに、女性の労働力率は上昇し、継続就業を選択する女性も増加している。しかし、出産前に就業していた女性のうち、46.9%が、第一子を出産後に退職している（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。

こうした意識の変化は、生活実態に変化をもたらしているのだろうか。

本稿では、①既婚女性とその夫の仕事時間と家事・育児時間、②既婚女性の就業選択、について着目する。家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて、仕事と家事・育児時間長さから、1997年から2014年までの17年間の変遷をみた。まず、男女別就業形態別にその変化をみた。次に、既婚女性の就業の決定要因をとりあげた。多項ロジットモデルを用いて、それらが与える影響を確認し、働き方の変化を考察した。

分析結果は、以下の通りである。すなわち、①仕事時間と家事時間の長さについては、1997年から

2014年までの17年間で、大きな変化はみられなかったこと、②家事・育児時間については、末子の年齢の影響が大きいこと、③既婚女性が就業選択をする際には、夫の年収、子どもの数、末子の年齢、本人の最高学歴の影響をうけるが、いずれも大きな変化はみられなかったこと、④パートタイムとして働く既婚女性のうち、末子が0歳から3歳までの、幼い子どもを持つ割合が高まっていること、である。④からは、近年、上昇している女性の就業率は、フルタイムで働く女性の増加だけではなく、幼い子どもを持つパートタイム労働者の増加の影響も大きかったと言える。

これ以降の、本稿の構成は以下の通りである。2では、先行研究を概観する。3では、使用データの概要について述べる。4では、生活時間の推移について、回帰分析を行う。5では、既婚女性の就業決定要因に関して、多項ロジットモデルにより推定する。6は結論である。

2 先行研究

生活構造の分野における生活時間研究の蓄積は多いとはいえない。また、生活時間とフルタイム労働・パートタイム労働の両方を、直接の分析対象にしているものは限られている。しかし、生活時間調査については、その目的は一樣ではないが、早い段階から実施されてきた。

生活時間調査の最初の研究は籠山（1943）といえよう。籠山は、1941年9月の労働者とサラリーマンに対して行った1日24時間の生活時間の調査結果をもとに、労働、余暇、休養の関係について、休養や余暇は、労働時間によって規定されていることを示している（籠山 1984：70-1）。

次に、継続的に実施されている調査として、「NHK 国民生活時間調査」があげられる。この調査は、1960年（昭和35年）から5年ごとに、おこなわれている調査であり、「国民の1日の生活行動を時間との対応の中で把握、放送番組編成・制作の基礎資料とするとともに、国民生活の実態を示す資料として、広く各界の利用に供すること」を目的としている（NHK 世論調査研究所 1982：9）。また、「NHK 国民生活時間調査」とならび、大規模な調査を実施しているものに総務省統計局「社会生活基本

調査」がある。これは、1976年より5年ごとに実施されており、1986年からは、就業形態別の調査項目がたてられている。これからの調査に関連したものとして、NHK 放送文化研究所（1960 1963 1996 2002 2006 2011）、NHK 放送世論調査所（1974 1976 1982）、NHK 世論調査部（1986 1992）や、経済企画庁（1975）がある。

さらに、藤本（1974）も、日本の労働者（ならびに農民）の生活時間を分析している。分析の対象は広く、京浜ならびに大阪の4大工場についての3日間の生活時間調査を中心としている。この研究の特徴としては、「資本主義下の労働者の生活時間構造」の規定要因について8つをあげているが、そのなかでも、「性による生活時間構造のちがいがい」にも着目していることである。時間を、収入生活時間・消費生活時間にわけており、消費生活時間には家事的な生活時間（家事的作業時間と育児時間）を含めている。さらに、工場労働者の「婦人パートタイマーの生活時間」および「既婚男子労働者の妻」のなかで、パートタイマーの生活時間が分析対象としてとりあげられ、フルタイマーと比較されているのは注目すべき点であろう。

次に、生活科学分野における生活時間研究としては、伊藤・天野（1989）、水野谷（2005）などがある。また、生活時間と就業をめぐる実証分析として、上田（2006）、黒田（2010）坂口（2007）、山本・黒田（2014）、本田（1999）などがあげられる。

既婚女性の就業選択についても、これまで多くの研究が積み重ねられてきた（高山・有田 1992、大沢 1993、永瀬 1997a、永瀬 1997b）。とりわけ、既婚女性が就業するか、しないかに影響を与える要因として、夫の所得があげられる。「ダグラス＝有澤法則」の成立をめぐることは、既に多くの研究が存在する（川口 2002、武内 2003、眞鍋 2004 2005）。また、社会学においては、矢野（1995）が、さらに、夫の家事時間や性別役割意識などが、妻の就業選択にあたる影響を分析したものとして、高橋（2007）、藤野（2002）、水落（2010）がある。

最後に、働き方とジェンダーの観点からの生活時間研究として、佐藤（2010）、連合総合生活開発研究所（2009）が、あげられる。佐藤（2010）では、男性世帯主世帯について、妻の就業形態別に、平日の生活時間の違いを検討している。また、連合総合

生活開発研究所（2009）では、カップル単位での生活時間の国際比較を行っている。

一連の研究において、就業形態別に見た生活時間の分析がおこなわれている。また、就業選択の決定要因についても検討されている。しかし、仕事と家事・育児時間の長さについて、就業形態別に焦点をあてたものは、多くはない。

本稿では、17年間の仕事と家事・育児時間の推移をとりあげ、既婚女性とその夫の時間の長さが、どのように推移したのかを確認する。また、専業主婦になるか、働きに出るか、もし、働きに出るとしたらパートタイム労働とフルタイム労働のどちらを選択するかに影響を及ぼす要因について、その変化を検討する。

3 データの概要

3.1 調査の概要

家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」（以降、JPSC）は、1993年から、毎年実施されており、2016年までに、24回の調査がなされている。調査の目的は、女性とその家族の生活実態について、収入、支出、貯蓄、就業行動、家族関係などから、明らかにすることとされている。この調査の特徴は、パネル調査で実施されていることである。調査の対象者は、以下の通りである。

第1回調査（1993年）では、全国から、層化2段無作為抽出により、1500名を抽出している。対象者は、24歳から34歳の女性、調査方法は、留置法である。その後、第5回調査（1997年）に、全国の、満24歳から27歳の女性が500名追加されている。また、第11回調査（2003年）では、満24歳から29歳の女性、836人が追加されている。さらに、第16回調査（2008年）では、満24歳から28歳の女性、636人が、第21回調査（2013年）には、満24歳から28歳の女性、648人が追加されている。

調査の内容は、主に、家計と、生活行動や意識である。家計については、収入、支出、貯蓄、家計管理などを、生活行動や意識については、就業の有無、生活時間などをたずねている。

3.2 データ

JPSCでは、本人（以降、「妻」とする）と、そ

の夫を対象として、平日と休日の生活時間についてたずねている。具体的には、①通勤・通学、②仕事、③勉学、④家事・育児、⑤趣味・娯楽など、⑥睡眠、食事、入浴、身の回りの用事など、である。各項目に、1日どのくらいの時間を費やしているのかを、10分単位で聞いている。

本稿では、JPSCの1993年（パネル1）から、2014年（パネル22）までの個票データを用いる。また、分析対象は、28歳から38歳までの既婚女性とその夫を対象とする。なお、1993年から1996年までは、年齢の高い女性がいなかったため、28歳から38歳までのサンプルをとることができない。そこで、1997年（パネル5）からを対象としている。

以下では、1997年から2014年までの、17年間の個票データをもとに、①妻と夫の仕事時間、家事・育児時間、②妻の就業の決定要因、の2つについて検討する。

4 仕事時間と家事・育児時間の推移

本節では、1997年から2014年の夫婦の仕事時間と、家事・育児時間について検討する。まず、1993年から2014年の仕事時間、家事・育児時間について、その変化をみる。なお、晩産化・少子化の影響を調整した。基本統計量は、表1に示している。

4.1 分析結果

図1から図4は、妻と夫についての、平日の仕事時間と家事・育児時間の推移である。本節では、生活時間の実態を把握するために、仕事時間と家事・育児時間に焦点をあて、その推移をみる。その際に、平日を対象とする。それは、夫婦間での仕事と家事・育児の分担は、平日に、その違いが顕在化すると考えるからである。また、近年の、初婚年齢の上昇や、子ども数の低下による影響を除くため、子どもの数と末子の年齢で調整している。子どもの数、末子の年齢は1997年と同じと仮定して作図している。

妻の仕事時間の変化

図1は、妻全体の仕事時間（家事・育児時間は含まない）、常勤の職員・従業員¹の妻の仕事時間、パート・アルバイトの妻の仕事時間である。1日当たりの仕事時間をみると、①妻全体の平均時間は3時

表1 基本統計量

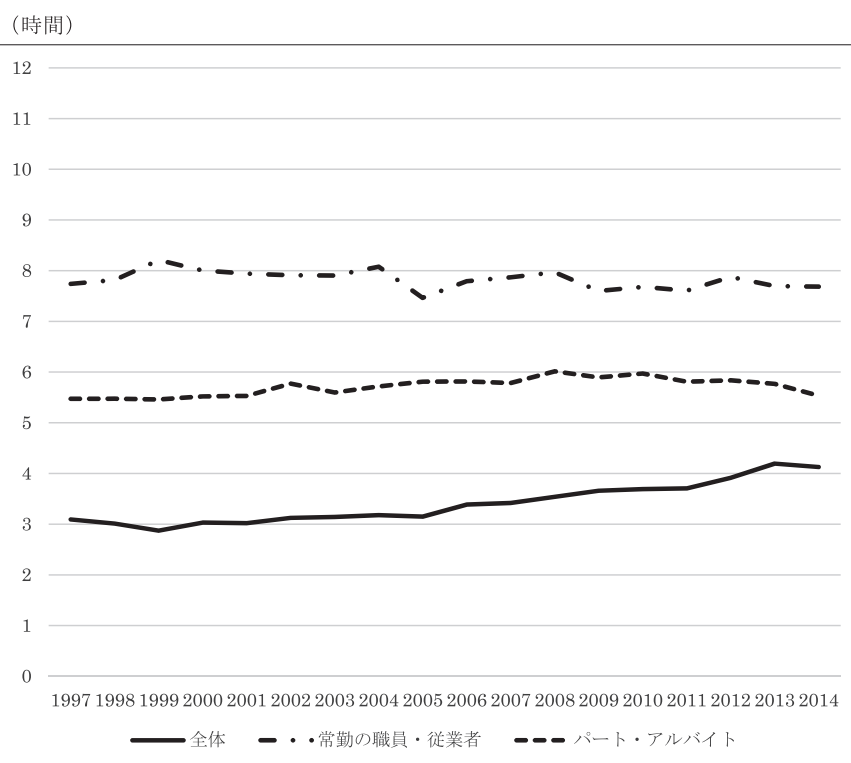
	平均	標準偏差
専業主婦	0.512	0.500
常勤の職員・従業員	0.215	0.411
パート・アルバイト	0.273	0.445
夫の収入の対数値	6.117	0.416
子どもの数	1.633	0.983
末子の年齢		
0 - 3歳	0.115	0.320
4歳以上入学前	0.325	0.469
小学1 - 3年	0.185	0.388
小学4 - 6年	0.137	0.344
中学生	0.063	0.243
高校生以上	0.018	0.133
	0.002	0.045
本人最高学歴		
中学校	0.042	0.200
専門・専修(中卒資格)	0.011	0.103
高校	0.380	0.486
専門・専修(高卒資格)	0.181	0.385
短大・高専	0.226	0.418
大学(4年制)	0.153	0.360
大学院	0.008	0.087
観測数	9,983	

間から4時間へと、1時間程度のびていること、②常勤の職員・従業員の場合の仕事時間は、8時間弱で推移していること、③パート・アルバイトは、5時間から6時間の間で推移していること、がわかる。

常勤の職員・従業員および、パート・アルバイトの仕事時間には大きな変化がない。それにもかかわらず、全体の平均時間がのびている。それは、既婚女性の就業率上昇によるものと考えられる。5節にある、表3によれば、専業主婦の割合は、1997年の56.2%から、2012年の43.9%に低下している。

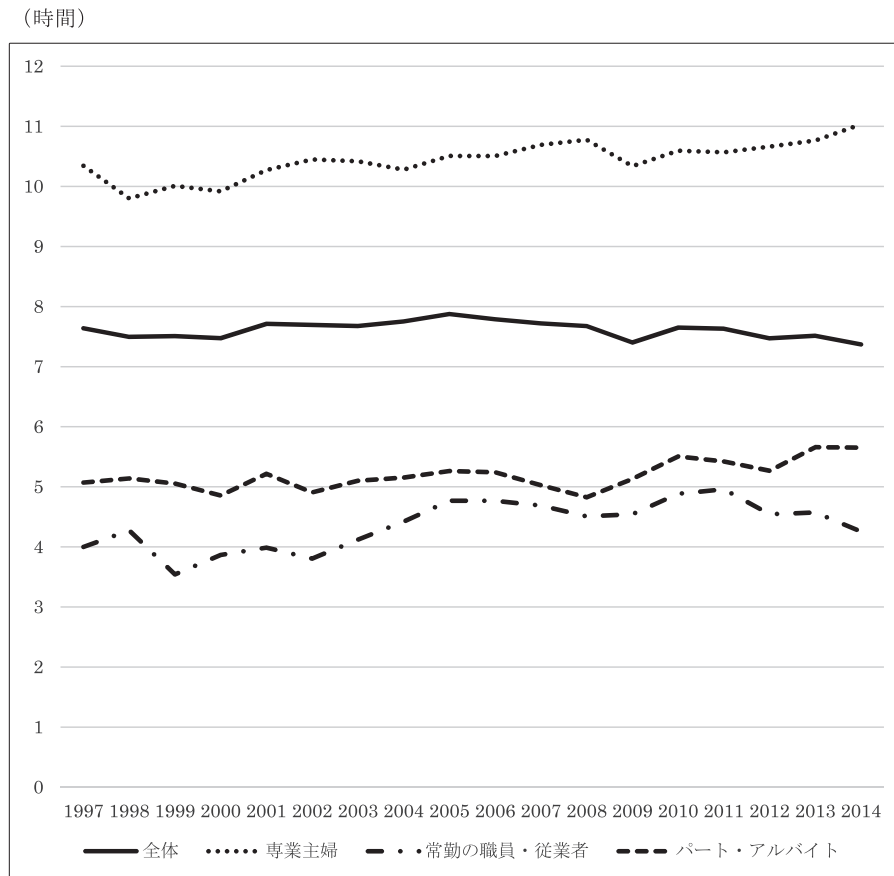
妻の家事・育児時間の変化

図2は、妻全体の家事・育児時間、専業主婦の家事・育児時間、常勤の職員・従業員の妻の家事・育児時間、パート・アルバイトの妻の家事・育児時間である。1日当たりの家事・育児時間は、①妻全体では、1日7時間台で、やや短くなる傾向にあるが大きくは変化していないこと、②専業主婦の家事・育児時間は、上昇傾向にあり、10時間から11時間へと伸びていること、③常勤の職員・従業員の妻の家事・育児時間は、おおむね4時間台で推移しているこ



(年)

図1 妻の仕事時間



(年)

図2 妻の家事・育児時間

と、④パート・アルバイトの家事・育児時間は5時間台で変化しており、1997年に比べると2014年は、30分程度増加していることが、みとれる。

妻全体の家事・育児時間は低下しているが、専業主婦の家事・育児時間はのびており、かつ長時間である。その次に、家事・育児に時間をかけているのは、パート・アルバイトである。常勤の職員・従業員の、家事・育児時間は短い。

夫の仕事時間

図3は、夫全体の仕事時間、妻が専業主婦の仕事時間、妻が常勤職員・従業員の仕事時間、妻がパート・アルバイトの仕事時間である。1日当たりの仕事時間は、妻が専業主婦、妻が常勤の職員・従業員、妻がパート・アルバイトのいずれの場合にも、おおむね1日10時間と、フルタイムの妻と比べて長い。ただし、妻が専業主婦の場合は、11時間近くになっており、もっとも長い。近年は、妻が常勤の職員・従業員の場合は、やや減少しており、妻がパート・アルバイトの場合はやや増加している。

夫の家事・育児時間

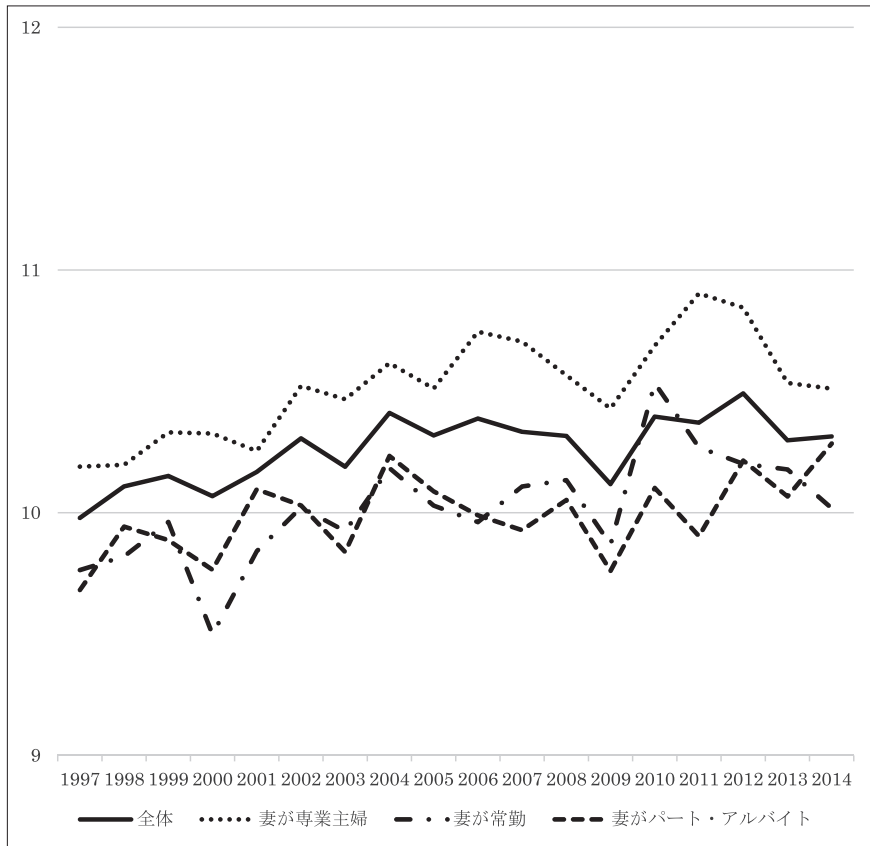
図4は、夫全体の家事・育児時間、妻が専業主婦の家事・育児時間、妻が常勤の職員・従業員の家事・育児時間、妻がパート・アルバイトの家事・育児時間である。ここでは、①夫全体の家事・育児時間は、1日1時間程度であり、1997年と2014年では、20分程度上昇していること、②妻が専業主婦の家事・育児時間は、1日1時間未満で、ほぼ横ばいであること、③妻が常勤の職員・従業員の家事・育児時間は、増加傾向にあり、1時間を上回っていること、④妻がパート・アルバイトの家事・育児時間は、増加傾向にあり、1時間弱であること、がわかる。

家事・育児時間については、妻が常勤の職員・従業員、パート・アルバイトのいずれの場合にも、およそ1日1時間前後である。妻が専業主婦の場合には、1時間を下回って推移している。いずれの場合も、17年間で、10分から20分程度、増加している。

ここまでは、妻と夫の仕事時間および家事・育児時間の平均を概観した。次に、妻の就業形態別（非

パネルデータからみた既婚女性の働き方

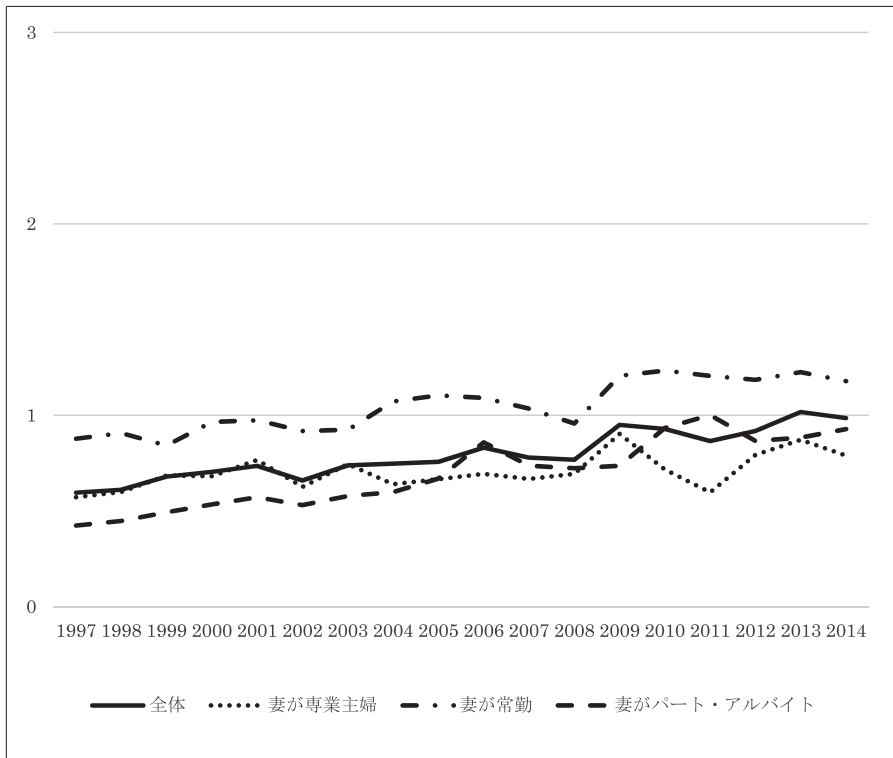
(時間)



(年)

図3 夫の仕事時間

(時間)



(年)

図4 夫の家事・育児時間

就業の専業主婦を含む)にみる。

4.2 就業形態別(専業主婦を含む)にみる、仕事時間と家事・育児時間の傾向

仕事時間の平均は、男女で差がある。妻全体と夫全体を比べると、夫の方が、7時間程度長い。対して、家事・育児時間の平均は、妻の方が、6時間程度長い。したがって、仕事と家事・育児時間の合計は、妻と夫では、ほぼ同じである。ただし、その内訳は異なっている。

専業主婦の夫の仕事時間は、妻が常勤の職員・従業員、パート・アルバイトの夫に比べると長く、家事・育児時間は短い。夫全体の仕事時間は、おおむね10時間半であり、フルタイムの妻と比べて、かなりの長時間を費やしている。他方、専業主婦の家事・育児時間は、11時間近くになっており、妻が常勤の職員・従業員、パート・アルバイトに比べても長時間である。他方、妻は、家事・育児時間のほとんどを担っている。仕事時間と家事・育児時間の合計時間は、夫婦間で、大きな差はない。仕事と家事・育児については、夫婦間で役割分業がなされている。

また、妻が常勤の職員・従業員の夫の仕事時間は、妻よりも3時間程度長い。妻の家事・育児時間は、およそ4時間程度で、専業主婦やパート・アルバイトの妻に比べて、もっとも短い。しかし、夫の家事・育児時間は、1時間程度であることから、仕事時間と家事・育児時間の合計は、妻の方が長くなる。夫婦で共稼ぎの場合でも、家事・育児はおもに妻が担っている。

さらに、妻がパート・アルバイトの夫の仕事時間は、妻が常勤の職員・従業員の場合と同じくらい長く、家事・育児時間は、1時間を下回っている。他方、妻は、仕事時間が短い、家事・育児時間はおよそ5時間と、専業主婦に次いで長い。その結果、仕事と家事・育児の合計時間は、妻も夫も11時間程度である。家事・育児はおもに妻が担っている。

この17年間で、女性の就業率は上昇しているが、夫が家事・育児を分担するようになったとはいえない。たしかに、男性の家事・育児時間が、10分から20分程度増加しており、そこに意識の変化をみることができる。しかし、夫婦間での家事・育児は、主に妻が担っているのが実態である。妻が、専業主

婦であれ、常勤の職員・従業員であれ、パート・アルバイトであれ、夫の家事・育児時間の傾向に、大きな変化はみられない。既婚女性にとって、仕事の有無や、就業形態の違いにかかわらず、家事・育児の主たる遂行者としての役割は、変わっていない。こうした背景には、男性の長時間労働の現状がある。図4にもみられるように、妻の就業形態にかかわらず、男性は1日およそ10時間を、仕事に費やしている。仕事時間が長ければ、それだけ家事・育児へ時間を振り分けることが難しくなる。男女で平等に家事・育児を担うためにも、男性の働き方を変えることが、まず必要である。

次に、夫と妻の仕事時間、家事・育児時間について、子どもの数、末子の年齢、をみる。

4.3 推定結果

本節では、仕事時間、家事・育児時間を被説明変数、子どもの数、末子の年齢、年次を説明変数として回帰分析を行った。推定結果は、表2の通りである。

以下では、妻と夫について、それぞれ妻が専業主婦、常勤の職員・従業員、パート・アルバイトである場合に分けて検討する。

まず、妻の仕事時間をみる。常勤の職員・従業員は、子どもの数の係数が有意に正、末子の年齢の係数が有意に負であった。パート・アルバイトは、子どもの数と末子の年齢の係数が、有意に負である。いずれも、末子の年齢が幼いほど、仕事時間が短い。

次に、妻の家事・育児時間をみると、専業主婦の場合、子どもの数と末子の年齢の係数が、有意に正である。パート・アルバイトは、子どもの数と末子の年齢の係数が有意に正である。専業主婦とパート・アルバイトは、子どもの数が多いほど、家事・育児時間が長い。また、末子の年齢は、専業主婦、常勤の職員・従業員とパート・アルバイトのいずれにも影響を及ぼしている。末子の年齢が幼いほど、家事・育児時間は長い。既婚女性が働きに出る際には、とりわけ、末子の年齢が重要であることが示唆される。

また、夫の仕事時間は、妻が専業主婦と、常勤の職員・従業員の場合、末子の年齢の影響を受ける。すなわち、妻が専業主婦の場合、末子の年齢が、0歳から4歳以上入学前では、仕事時間が長く、中学

表2 夫婦の仕事時間と家事時間の推定結果（回帰分析）

被説明変数：妻の仕事時間

	全体	常勤の職員 ・従業員	パート・ アルバイト
子どもの数	0.034 (0.048)	0.138* (0.080)	-0.151*** (0.056)
末子の年齢ダミー（子どもなし基準）			
0歳	-4.925*** (0.158)	-6.366*** (0.212)	-2.670*** (0.269)
1-3歳	-3.325*** (0.138)	-1.594*** (0.188)	-0.528*** (0.168)
4歳以上入学前	-2.457*** (0.149)	-0.919*** (0.222)	-0.727*** (0.165)
小学1-3年	-1.892*** (0.155)	-0.952*** (0.236)	-0.455*** (0.162)
小学4-6年	-1.114*** (0.182)	-0.929*** (0.270)	-0.246 (0.176)
中学生	-0.892*** (0.276)	-0.808** (0.410)	-0.097 (0.238)
高校生以上	0.718 (0.744)	-1.049 (0.716)	-0.934 (0.642)
R2	0.154	0.3962	0.0686
観測数	10,662	2,141	2,705

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。
分析では、年次ダミーも入れている。

被説明変数：妻の家事・育児時間

	全体	専業主婦	常勤の職員 ・従業員	パート・ アルバイト
子どもの数	0.180*** (0.049)	0.198*** (0.059)	-0.085 (0.087)	0.325*** (0.073)
末子の年齢ダミー（子どもなし基準）				
0歳	8.813*** (0.159)	7.769*** (0.216)	8.451*** (0.229)	6.170*** (0.352)
1-3歳	6.174*** (0.139)	6.532*** (0.200)	3.168*** (0.203)	3.055*** (0.219)
4歳以上入学前	3.868*** (0.151)	4.118*** (0.216)	2.144*** (0.241)	2.407*** (0.216)
小学1-3年	2.615*** (0.157)	2.698*** (0.231)	1.851*** (0.255)	1.631*** (0.213)
小学4-6年	1.756*** (0.183)	1.889*** (0.291)	1.611*** (0.292)	1.116*** (0.231)
中学生	1.748*** (0.279)	2.333*** (0.464)	1.145*** (0.444)	1.260*** (0.312)
高校生以上	-0.182 (0.752)	-1.755 (3.086)	1.098 (0.774)	-0.202 (0.842)
R2	0.392	0.383	0.3962	0.0686
観測数	10,708	5,027	2,140	

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。
分析では、年次ダミーも入れている。

被説明変数：夫の仕事時間

	全体	妻が 専業主婦	妻が常勤の 職員・従業員	妻がパート・ アルバイト
子どもの数	-0.062* (0.033)	-0.040 (0.045)	-0.006 (0.084)	-0.007 (0.069)
末子の年齢ダミー（子どもなし基準）				
0歳	0.454*** (0.107)	0.380** (0.164)	0.293 (0.223)	-0.078 (0.332)
1-3歳	0.504*** (0.093)	0.588*** (0.151)	0.009 (0.198)	0.001 (0.208)
4歳以上入学前	0.336*** (0.102)	0.454*** (0.163)	-0.340 (0.236)	0.077 (0.205)
小学1-3年	0.103 (0.106)	0.235 (0.175)	-0.508** (0.249)	-0.092 (0.201)
小学4-6年	0.011 (0.124)	-0.016 (0.221)	-0.368 (0.285)	-0.004 (0.219)
中学生	-0.286 (0.189)	-1.004*** (0.356)	-0.799* (0.432)	-0.013 (0.296)
高校生以上	-0.375 (0.507)	0.043 (2.354)	-1.270* (0.754)	0.503 (0.796)
R2	0.009	0.012	0.0115	-0.0034
観測数	10,716	5,067	2,124	2,692

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。
分析では、年次ダミーも入れている。

被説明変数：夫の家事・育児時間

	全体	妻が 専業主婦	妻が常勤の 職員・従業員	妻がパート・ アルバイト
子どもの数	-0.012 (0.016)	-0.015 (0.021)	0.029 (0.042)	-0.032 (0.034)
末子の年齢ダミー（子どもなし基準）				
0歳	0.855*** (0.052)	0.892*** (0.076)	0.808*** (0.112)	1.163*** (0.160)
1-3歳	0.715*** (0.045)	0.611*** (0.070)	0.996*** (0.100)	1.115*** (0.101)
4歳以上入学前	0.512*** (0.049)	0.454*** (0.075)	0.737*** (0.118)	0.680*** (0.099)
小学1-3年	0.347*** (0.051)	0.352*** (0.081)	0.416*** (0.125)	0.466*** (0.097)
小学4-6年	0.217*** (0.060)	0.197* (0.102)	0.159 (0.143)	0.385*** (0.106)
中学生	0.207** (0.091)	0.513*** (0.164)	0.100 (0.219)	0.249* (0.144)
高校生以上	-0.178 (0.243)	-0.175 (1.083)	-0.333 (0.378)	-0.026 (0.383)
R2	0.065	0.047	0.1224	0.1136
観測数	10,650	5,042	2,109	2,672

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。
分析では、年次ダミーも入れている。

生では短い。また、妻が常勤の職員・従業員では、小学1-3年、中学生、高校生以上で、仕事時間が短い。

夫の家事・育児時間は、妻の就業状態にかかわらず、子どもが小学生3年生までの間は、長い。子どもが幼いころに、家事・育児時間が長いのは、妻と同じ傾向である。ただし、妻と夫では、係数に大きな差がある。子どもが幼いほど、夫も家事・育児時間が長いが、妻に比べると、その係数は小さい。すなわち、夫も、子どもが幼いころは、家事・育児を担うが、その影響は小さい。また、子どもが幼い間は、家事・育児負担が大きいため、仕事時間を短くするという考えられたが、末子の年齢により、仕事時間が短いという、明確な傾向はみられなかった。その理由については、分析をしていないが、依然として、女性の家事・育児責任が大きいために、背景として推測できる。男性は、子どもが幼いころには、より大きな家計責任を担うのかもしれない。

以上より、夫婦の家事・育児時間に注目すると、夫婦ともに、末子の年齢に影響を受けていることがわかる。専業主婦とパート・アルバイトの妻は、子どもの数にも影響を受ける。また、係数の大きさからみて、家事・育児時間は、子どもの影響が大きい。子どもの数や末子の年齢は、既婚女性の就業選択に影響を及ぼしているが、こうした影響は、変化しているのであろうか。

5 妻の就業形態の選択に影響を及ぼす要因の変化

4では、既婚女性とその夫の仕事時間、家事・育児時間について、17年間では大きな変化がみられないこと、とりわけ末子の年齢に影響をうけていることが示された。本節では、まず、既婚女性の属性別就業形態の分布を確認する。次に、既婚女性が、就業形態を選択する際に、影響を与える要因について検討する。

基本統計量は、表3に示している。表4は、「女性の属性別就業形態の分布」である。また、表5は、推定結果である。

5.1 女性の属性別就業形態の分布

表4は、末子の年齢別、および、最高学歴別に見た、就業形態の分布である。以下、末子の年齢と、

本人の最高学歴について、1997年と2012年を中心に、その割合の変化をみる。

5.1.1 末子の年齢と就業形態の変化

末子の年齢と就業形態について、1997年と2012年とを比べると、以下のような特徴がみられる。すなわち、①幼い子どもを持つ専業主婦の割合が減少していること、②末子の年齢が、小学1-3年を除き、幼い子どもを持つ、常勤の職員・従業員の割合が増加していること、③末子の年齢が0歳から小学3年までの、パート・アルバイトの割合は、10ポイント以上増加していること、である。

たとえば、1997年の末子の年齢が0-3歳である、既婚女性の就業形態をみると、専業主婦が75.2%、常勤の職員・従業員が17.5%、パート・アルバイトが7.3%である。しかし、2012年では、専業主婦が59.7%、正社員・正職員が21.3%、パート・アルバイトは19.0%となる。専業主婦が占める割合が、15.5ポイント低下し、正社員・正職員は、3.8ポイントの上昇、パート・アルバイトは11.7ポイント上昇している。さらに、パート・アルバイトの占める割合について、1997年と2012年の変化をみると、4歳以上入学前で、12.7ポイント、小学1-3年でも10.2ポイント上昇している。

これまでは、子どもが幼いうちは、専業主婦になり、子どもの手が離れたら、主にパートとして働きはじめていた。たしかに、末子の年齢が幼いうちは、専業主婦が多い。しかし、専業主婦の占める割合は、末子の年齢が0-3歳の場合に、15.5ポイント減少しているほか、4歳以上入学前で、13.7ポイントの減少、小学1-3年で2.7ポイント減少している。

今回の結果から、末子が幼いうちから、主として、パート・アルバイトとして、働いていることがうかがえる。これは、パートに出るのは、ある程度子どもの手が離れてから、という、これまでの就業パターンとは異なっている。いずれにしても、子育てが一段落してから、パートとして働くという、従来のスタイルから変化がみられる。このように、就業形態にかかわらず、若い子どもをもつ人が増加することは、さまざまな変化をもたらすであろう。

5.1.2 本人の最高学歴

次に、本人の最高学歴についてみる。いずれの年

表3 基本統計量

1997年	全女性		専業主婦		常勤の職員・従業員		パート・アルバイト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
専業主婦	0.562	0.496	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
常勤の職員・従業員	0.198	0.399	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000
パート・アルバイト	0.240	0.427	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
夫の収入の対数値	6.215	0.376	6.266	0.347	6.139	0.343	6.158	0.445
子どもの数	1.763	0.932	1.833	0.901	1.622	1.006	1.717	0.931
末子の年齢								
0-3歳	0.420	0.494	0.562	0.497	0.371	0.485	0.127	0.334
4歳以上入学前	0.211	0.408	0.207	0.406	0.168	0.375	0.254	0.437
小学1-3年	0.151	0.358	0.094	0.292	0.161	0.369	0.277	0.449
小学4-6年	0.090	0.286	0.052	0.222	0.098	0.298	0.173	0.380
中学生以上	0.019	0.138	0.010	0.099	0.021	0.144	0.040	0.198
本人最高学歴								
中学校	0.048	0.215	0.059	0.236	0.007	0.084	0.058	0.234
高校	0.460	0.499	0.433	0.496	0.413	0.494	0.561	0.498
短大・高専・専門学校	0.382	0.486	0.409	0.492	0.385	0.488	0.318	0.467
大学・大学院	0.109	0.305	0.099	0.298	0.196	0.398	0.064	0.245
観測数	722		406		143		173	

2002年	全女性		専業主婦		常勤の職員・従業員		パート・アルバイト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
専業主婦	0.562	0.497	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
常勤の職員・従業員	0.172	0.378	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000
パート・アルバイト	0.266	0.442	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
夫の収入の対数値	6.137	0.459	6.196	0.409	6.076	0.554	6.052	0.476
子どもの数	1.724	1.002	1.850	0.932	1.443	1.092	1.640	1.045
末子の年齢								
0-3歳	0.417	0.494	0.519	0.501	0.375	0.487	0.228	0.421
4歳以上入学前	0.205	0.404	0.213	0.410	0.125	0.333	0.243	0.430
小学1-3年	0.139	0.346	0.143	0.351	0.080	0.272	0.169	0.376
小学4-6年	0.078	0.269	0.049	0.216	0.136	0.345	0.103	0.305
中学生以上	0.022	0.145	0.010	0.102	0.023	0.150	0.044	0.206
本人最高学歴								
中学校	0.061	0.239	0.084	0.277	0.034	0.183	0.029	0.170
高校	0.419	0.494	0.376	0.485	0.398	0.492	0.522	0.501
短大・高専・専門学校	0.403	0.491	0.401	0.491	0.409	0.494	0.404	0.493
大学・大学院	0.117	0.322	0.139	0.347	0.159	0.368	0.044	0.206
観測数	511		287		88		136	

パネルデータからみた既婚女性の働き方

2007年	全女性		専業主婦		常勤の職員・従業員		パート・アルバイト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
専業主婦	0.501	0.500	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
常勤の職員・従業員	0.235	0.424	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000
パート・アルバイト	0.264	0.441	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
夫の収入の対数値	6.119	0.400	6.210	0.381	6.029	0.439	6.025	0.361
子どもの数	1.527	0.975	1.683	0.933	1.119	0.980	1.594	0.954
末子の年齢								
0－3歳	0.419	0.494	0.536	0.500	0.364	0.483	0.248	0.434
4歳以上入学前	0.183	0.387	0.206	0.405	0.110	0.314	0.203	0.404
小学1－3年	0.147	0.355	0.127	0.334	0.110	0.314	0.218	0.414
小学4－6年	0.062	0.241	0.036	0.186	0.059	0.237	0.113	0.318
中学生以上	0.014	0.117	0.008	0.089	0.008	0.092	0.030	0.171
本人最高学歴								
中学校	0.052	0.222	0.071	0.258	0.017	0.130	0.045	0.208
高校	0.362	0.481	0.345	0.476	0.254	0.437	0.489	0.502
短大・高専・専門学校	0.423	0.495	0.417	0.494	0.475	0.501	0.391	0.490
大学・大学院	0.163	0.362	0.167	0.373	0.254	0.437	0.075	0.265
観測数	503		252		118		133	

2012年	全女性		専業主婦		常勤の職員・従業員		パート・アルバイト	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均	標準偏差
専業主婦	0.439	0.497	1.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
常勤の職員・従業員	0.264	0.441	0.000	0.000	1.000	0.000	0.000	0.000
パート・アルバイト	0.297	0.457	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	0.000
夫の収入の対数値	6.059	0.418	6.165	0.375	5.990	0.487	5.963	0.376
子どもの数	1.577	1.023	1.722	0.908	1.069	1.021	1.815	1.037
末子の年齢								
0－3歳	0.449	0.498	0.611	0.489	0.362	0.482	0.288	0.454
4歳以上入学前	0.181	0.385	0.171	0.378	0.115	0.321	0.253	0.436
小学1－3年	0.120	0.325	0.088	0.284	0.062	0.241	0.219	0.415
小学4－6年	0.049	0.216	0.028	0.165	0.046	0.211	0.082	0.276
中学生以上	0.024	0.154	0.014	0.117	0.023	0.151	0.041	0.199
本人最高学歴								
中学校	0.043	0.202	0.046	0.211	0.023	0.151	0.055	0.228
高校	0.297	0.457	0.306	0.462	0.162	0.369	0.404	0.492
短大・高専・専門学校	0.407	0.492	0.394	0.490	0.408	0.493	0.425	0.496
大学・大学院	0.254	0.436	0.255	0.437	0.408	0.493	0.116	0.322
観測数	492		216		130		146	

表4 女性の属性別就業形態の分布 (%)

1997年

	専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト	計
末子年齢				
0 - 3歳	75.2	17.5	7.3	100.0
4歳以上で入学前	55.3	15.8	28.9	100.0
小学校1 - 3年	34.9	21.1	44.0	100.0
小学4 - 6年	32.3	21.5	46.2	100.0
中学生以上	28.6	21.4	50.0	100.0
学歴				
中学卒	68.6	2.9	28.6	100.0
高校卒	53.0	17.8	29.2	100.0
短大・高専・専門学校卒	60.1	19.9	19.9	100.0
大学・大学院卒	50.6	35.4	13.9	100.0

2002年

	専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト	計
末子年齢				
0 - 3歳	70.0	15.5	14.6	100.0
4歳以上で入学前	58.1	10.5	31.4	100.0
小学校1 - 3年	57.7	9.9	32.4	100.0
小学4 - 6年	35.0	30.0	35.0	100.0
中学生以上	27.3	18.2	54.5	100.0
学歴				
中学卒	77.4	9.7	12.9	100.0
高校卒	50.5	16.4	33.2	100.0
短大・高専・専門学校卒	55.8	17.5	26.7	100.0
大学・大学院卒	66.7	23.3	10.0	100.0

2007年

	専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト	計
末子年齢				
0 - 3歳	64.0	20.4	15.6	100.0
4歳以上入学前	56.5	14.1	29.3	100.0
小学校1 - 3年	43.2	17.6	39.2	100.0
小学4 - 6年	29.0	22.6	48.4	100.0
中学生以上	28.6	14.3	57.1	100.0
学歴				
中学卒	69.2	7.7	23.1	100.0
高校卒	47.8	16.5	35.7	100.0
短大・高専・専門学校卒	49.3	26.3	24.4	100.0
大学・大学院卒	51.2	36.6	12.2	100.0

2012年

	専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト	計
末子年齢				
0 - 3歳	59.7	21.3	19.0	100.0
4歳以上入学前	41.6	16.9	41.6	100.0
小学校1 - 3年	32.2	13.6	54.2	100.0
小学4 - 6年	25.0	25.0	50.0	100.0
中学生以上	25.0	25.0	50.0	100.0
学歴				
中学卒	47.6	14.3	38.1	100.0
高校卒	45.2	14.4	40.4	100.0
短大・高専・専門学校卒	42.5	26.5	31.0	100.0
大学・大学院卒	44.0	42.4	13.6	100.0

も、中学卒に占める割合がもっとも多いのは、専業主婦である。次に多いのがパート・アルバイトである。常勤の職員・従業員の割合は低い。

高校卒に占める割合も、専業主婦の割合が、もっとも多い。次いで、パート・アルバイト、常勤の職員・従業員である。パート・アルバイトの割合は、年ごとに多くなっている、

短大・高専・専門学校卒に占める割合は、専業主婦がもっとも多い。しかし、パート・アルバイト、常勤の職員・従業員の割合も伸びている。

大学・大学院卒に占める割合がもっとも多いのは、専業主婦、次いで常勤の職員・従業員、パート・アルバイトとなっている。1997年と2012年を比べると、専業主婦とパート・アルバイトの占める割合は下がり、正社員・正職員の割合は高くなる。いずれの最高学歴も、専業主婦の占める割合が多いが、高学歴になるにつれて、常勤の職員・従業員の占める割合が多くなる。

5.2 推定結果

既婚女性の就業パターンに変化がみられるなかで、就業選択をめぐる要因の影響は、変化しているのであろうか。本節では、妻の就業形態、すなわち、非就業（専業主婦）、常勤の職員・従業員、パート・アルバイト、の3つを被説明変数とする。そして、①前年度の夫の年収の対数值、②子どもの数、③末子の年齢、④本人の最高学歴、を説明変数として、

1997年から2012年までの15年間を対象期間とし、1997年、2002年、2007年、2012年の、5年ごとの変化を検討する。なお、分析方法は、多項ロジスティックモデルを用いる。

表5は、限界効果と、標準誤差を示している。

主な推定結果をまとめると、以下の通りである。
 ①夫の所得が高いと、専業主婦を選択する確率が高く、就業を選択する確率は低いこと、
 ②子どもの数は、就業選択に、ほとんど影響を及ぼさないこと、
 ③末子の年齢が小さいほど、専業主婦を選択する確率は高く、常勤の職員・従業員およびパート・アルバイトを選択する確率は低いこと、
 ④本人の最高学歴が高いほど、常勤の職員・従業員を選択する確率が高いこと、である。なお、2002年は他の年と係数がかかなり異なっている。その原因は、正確にはわからないが、1つの可能性として、1997年から1998年にかけての金融危機の影響が考えられる。以下では、2002年の推定結果には言及しない。

まず、夫の年収についてみる。専業主婦の選択確率に対する、夫の年収の限界効果は、1997年の0.320から2012年には0.369となっている。専業主婦では、夫の年収が与える影響は、やや拡大している。他方、常勤の職員・従業員の選択確率に対する夫の所得効果は、1997年が-0.182、2012年が-0.165である。係数の絶対値は、1997年の方が大きい。常勤の職員・従業員は、影響が縮小している。さらに、パート・アルバイトの選択確率に対する夫の所得効

表5 妻の就業選択の推定結果 (限界効果)

被説明変数：就業形態 (1997年)

		限界効果		
		専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト
夫の年収の対数値		0.320*** (0.062)	-0.182*** (0.043)	-0.138*** (0.043)
子どもの数		-0.010 (0.029)	0.017 (0.023)	-0.007 (0.023)
末子の年齢ダミー				
	0-3歳	0.389*** (0.070)	-0.144*** (0.056)	-0.245*** (0.058)
	4歳以上で入学前	0.132 (0.083)	-0.128*** (0.050)	-0.004 (0.069)
	小学1-3年	-0.092 (0.101)	-0.057 (0.060)	0.149 (0.093)
	小学4-6年	-0.122 (0.108)	-0.036 (0.067)	0.159 (0.101)
	中学生以上	-0.134 (0.173)	-0.044 (0.100)	0.178 (0.156)
学歴ダミー				
	中学校卒	0.246*** (0.064)	-0.186*** (0.035)	-0.060 (0.054)
	短大・高専・専門学校卒	0.020 (0.045)	0.040 (0.036)	-0.060* (0.033)
	大学・大学院卒	-0.209*** (0.070)	0.265*** (0.071)	-0.056 (0.050)
観測値		406	143	173
	LR Chi2 (20)	186.77	186.77	186.77
	Log Likelihood	-619.049	-619.049	-619.049

*,**,*** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。

被説明変数：就業形態 (2002年)

		限界効果		
		専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト
夫の年収の対数値		0.198*** (0.056)	-0.075** (0.037)	-0.123*** (0.044)
子どもの数		-0.038 (0.034)	0.003 (0.026)	0.035 (0.030)
末子の年齢ダミー				
	0-3歳	0.463*** (0.076)	-0.145** (0.057)	-0.318*** (0.068)
	4歳以上で入学前	0.326*** (0.076)	-0.165*** (0.043)	-0.161*** (0.062)
	小学1-3年	0.331*** (0.068)	-0.159*** (0.037)	-0.172*** (0.056)
	小学4-6年	0.094 (0.113)	-0.004 (0.079)	-0.090 (0.077)
	中学生以上	0.006 (0.194)	-0.049 (0.101)	0.043 (0.161)
学歴ダミー				
	中学校卒	0.308*** (0.064)	-0.107** (0.047)	-0.201*** (0.043)
	短大・高専・専門学校卒	0.021 (0.052)	0.013 (0.039)	-0.034 (0.042)
	大学・大学院卒	0.051 (0.082)	0.103 (0.073)	-0.154*** (0.054)
観測値		287	88	136
	LR Chi2 (20)	98.72	98.72	98.72
	Log Likelihood	-451.028	-451.028	-451.028

*,**,*** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。

パネルデータからみた既婚女性の働き方

被説明変数：就業形態（2007年）			
	限界効果		
	専業主婦	常勤の職員・従業員	パート・アルバイト
夫の年収の対数値	0.362*** (0.071)	-0.162*** (0.053)	-0.200*** (0.055)
子どもの数	0.001 (0.036)	-0.043 (0.032)	0.043 (0.031)
末子の年齢ダミー			
0 - 3歳	0.388*** (0.083)	-0.132** (0.067)	-0.256*** (0.072)
4歳以上で入学前	0.251*** (0.093)	-0.154*** (0.059)	-0.098 (0.075)
小学1 - 3年	0.093 (0.111)	-0.088 (0.072)	-0.004 (0.093)
小学4 - 6年	-0.005 (0.140)	-0.019 (0.103)	0.024 (0.112)
中学生以上	0.022 (0.229)	-0.126 (0.111)	0.104 (0.206)
学歴ダミー			
中学校卒	0.281*** (0.090)	-0.131* (0.075)	-0.150*** (0.057)
短大・高専・専門学校卒	-0.053 (0.056)	0.120** (0.049)	-0.067 (0.043)
大学・大学院卒	-0.081 (0.078)	0.235*** (0.078)	-0.154*** (0.050)
観測値	252	118	133
LR Chi2 (20)	126.5	126.5	126.5
Log Likelihood	-458.933	-458.933	-458.933

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。

被説明変数：就業形態（2012年）			
	限界効果		
	専業主婦	正社員・正職員	パート・アルバイト
夫の年収の対数値	0.369*** (0.071)	-0.165*** (0.054)	-0.204*** (0.057)
子どもの数	-0.037 (0.035)	-0.038 (0.034)	0.075** (0.031)
末子の年齢ダミー			
0 - 3歳	0.414*** (0.085)	-0.199*** (0.073)	-0.216** (0.085)
4歳以上で入学前	0.220** (0.109)	-0.187*** (0.061)	-0.033 (0.095)
小学1 - 3年	0.101 (0.122)	-0.191*** (0.056)	0.089 (0.115)
小学4 - 6年	0.005 (0.155)	-0.075 (0.098)	0.070 (0.140)
中学生以上	-0.079 (0.187)	-0.041 (0.134)	0.120 (0.175)
学歴ダミー			
中学校卒	0.085 (0.134)	-0.012 (0.128)	-0.073 (0.090)
短大・高専・専門学校卒	-0.133** (0.060)	0.166*** (0.060)	-0.032 (0.050)
大学・大学院卒	-0.147** (0.070)	0.305*** (0.075)	-0.159*** (0.055)
観測値	216	130	146
LR Chi2 (20)	153.73	153.73	153.73
Log Likelihood	-451.341	-451.341	-451.341

*, **, *** は、それぞれ、10%、5%、1%水準で有意であることを意味する。

果は、1997年が -0.138 、2012年は -0.204 となる。係数の絶対値は、2012年の方が大きい。パート・アルバイトは、影響が拡大している。いずれにしても、依然として、夫の年収が上昇すると、専業主婦を選択する確率は高く、就業を選択する確率は低い。

日本では、諸外国に比べて、高学歴の女性が、専業主婦を選ぶ確率が高い（脇坂・富田 2001）。これは、高学歴の女性は夫の収入が高く、その結果、専業主婦を選択することを意味する。先行研究でもふれたように、「ダグラス=有澤法則」については、実証分析によりその有効性が議論されてきた。今回の結果をみる限り、夫の所得と妻の就業については、負の相関関係がある。すなわち、夫の収入は、専業主婦の選択に関して影響を及ぼしている。高所得の夫をもつ女性は、就業する確率が低い。すなわち、「一人稼ぎ手モデル」を支持する。これは、「男性は仕事、女性は家事・育児」というジェンダー規範が強いことと関連するであろう。

上述のように、1997年と2012年を比べると、専業主婦もパート・アルバイトも、夫の所得効果が強くなっている。他方、常勤の職員・従業員は、弱くなっている。夫の所得の限界効果は、専業主婦と、パート・アルバイトで高い。すなわち、夫の所得の影響をうけやすい。しかし、2000年以降、男性の平均所得は停滞傾向にある。この傾向が続けば、夫の所得効果がうすれ、パートタイムとして就業する既婚女性も、増加する可能性がある。

次に、末子の年齢が、仕事をするか、しないか、に影響を与えている。とりわけ、末子の年齢が、0-3歳の場合には、影響が大きい。パート・アルバイトを選択する確率に対する限界効果は、 -0.245 から -0.216 へと変化している。係数の絶対値は3ポイント小さくなっている。また、子どもの数が、有意に正になっている。他方、常勤の職員・従業員を選択する確率に対する限界効果は、 -0.144 から -0.199 へと変化している。係数の絶対値は、5.5ポイント大きくなっている。

子どもが幼い場合には、常勤の職員・従業員の選択確率は低いが、パート・アルバイトとして働く確率は高いといえよう。

学歴と就業形態についてみると、高学歴になると、常勤の職員・従業員を選択する確率が高い。たとえば、大卒・大学院卒の限界効果を見ると、1997年に

は、 0.265 であったが、2012年には 0.305 となり、影響が強くなっている。他方、専業主婦の選択確率は下がっている。大卒・大学院卒の限界効果は、1997年では、 -2.09 であったが、2012年には -0.147 である。係数の絶対値をみると、影響が弱くなっている。また、常勤の職員・従業員と、専業主婦の係数の絶対値を比較すると、常勤の職員・従業員の方が大きい。以上より、大学・大学院卒の女性が増えると、就業を選択する女性が増加するであろう。学歴は、就業形態の選択に影響を及ぼす。近年の高学歴化が、女性のフルタイムの就業を促進する可能性が期待できる。

6 結論

本稿では、専業主婦とその夫、常勤の職員・従業員の妻とその夫、パート・アルバイトの妻とその夫について、①仕事時間と家事・育児時間の長さ、②夫の所得、子どもの数、末子の年齢、本人の最高学歴が、就業形態の選択に及ぼす影響とその変化を検討した。

この15年あまりで、既婚女性の働き方は変わったのであろうか。①の分析からは、仕事時間と家事時間の長さについては、1997年から2014年までの17年間で、大きな変化はみられなかった。働き方は変化しているが、女性が家事・育児の主たる担い手であることは、大きくは変化していないことが、確認できた。また、②の推定結果からは、家事・育児時間については、末子の年齢の影響が大きいこと、既婚女性が就業選択をする際には、夫の年収、子どもの数、末子の年齢、本人の最高学歴の影響をうけるが、いずれも大きな変化はみられなかったこと、末子の年齢が0歳から3歳である、パート・アルバイトの割合が高まっていることの3点が示された。

今回の分析期間である1997年から2012年の15年に限れば、多少の変動はあったものの、大きな変化はみられなかった。とりわけ、夫の所得と、末子の年齢が、女性の就業選択に強い影響を与えている。夫の所得が高いほど、末子の年齢が低いほど、就業する確率が低く、専業主婦になる確率が高い。そして、働くことを選択したときに、既婚女性の多くが、パートタイム労働を選ぶ。ただし、子どもが幼いころは、専業主婦となり、子どもに手がかからなくな

ってから、パート・アルバイトとして就業している。

しかし、変化の兆しもうかがえる。たとえば、末子の年齢が0-3歳の場合の、パート・アルバイトが占める割合が上昇している。近年、上昇している女性の就業率は、フルタイムで働く女性の増加だけでなく、幼い子どもを持つパートタイム労働者の増加の影響も大きかったと言える。

このように、幼い子どもをもつ、パートタイム労働者が増加すると、パートタイム労働者にとって、仕事と家事・育児の両立が、これまで以上に課題となるであろう。つまり、これまで、パートタイムは、仕事と家事・育児を両立させるための働き方として選択されてきた。しかし、末子が幼いうちから就業した場合には、育児休業の取得や、保育所の利用なども必要となるであろう。これまで、フルタイム労働者の問題として展開されてきた、仕事と家庭の両立支援政策が、パートタイム労働者にとっても、利用しやすいものとなる必要がある。

さらに、学歴も変化のひとつの要因となりうる。女子の高等学校等への進学率は96.8%（男子 96.1%）、大学への進学率は49.1%（男子 55.9%）である（内閣府 2018）。男女間の進学率の差は、縮まってきている。男女とも学校を卒業した後は、就職する。男性の多くは、そのまま、仕事を継続する。しかし、女性のライフコースは多様であり、最高学歴が、その選択に影響を及ぼしている。専業主婦は、高校卒の人にくらべて、中学校卒の人が選択する確率が高かった。常勤の職員・従業員は、大学・大学院卒の人が選択する確率が高い。上述のように、女性の半数近くが、大学へ進学している。大学・大学院卒が、常勤の職員・従業員を選択することが高いことと、女性の大学進学率が上昇していることを、あわせて考えると、女性のフルタイム就業が増える可能性が考えられる。女性のフルタイム就業が主流となれば、男性の働き方も変わらざるをえない。

2017年度の男性の育児休業の取得率は、5.14%である。また、就業形態にかかわらず、男女の生活時間の使い方には差があった。この差を縮めるためには、ジェンダー平等政策が必要である。また、男女労働者が、仕事と家事・育児を両立させるためには、就業形態にかかわらず、仕事と家事・育児のための両立支援が不可欠である。さらに、仕事と生活の両立という視点からは、ワーク・ライフ・バランス政

策が求められる。こうした政策が実施されることにより、意識の変化と実態が相互作用をしながら、意識の変化と生活実態がともなってくるのではないだろうか。

註

※ 本稿の執筆にあたり、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」の使用を許可していただいたことに感謝します。

1 2012年から、職務の選択肢が、「常勤の職員・従業員」から、「正社員・正職員」へと変更されている。

参考文献

- 伊藤セツ・天野寛子（編）（1989）『生活時間と生活様式』光生館。
- 上田貴子（2006）「正規雇用者の生活時間」『日本労働研究雑誌』No.562. pp.34-43.
- NHK放送文化研究所（編）（1963）『日本人の生活時間1960』NHK出版。
- NHK放送世論調査所（編）（1971）『日本人の生活時間1970』NHK出版。
- NHK放送世論調査所（編）（1976）『日本人の生活時間1975』NHK出版。
- NHK放送世論調査所（編）（1982）『日本人の生活時間1980』NHK出版。
- NHK世論調査部（編）（1986）『日本人の生活時間1985』NHK出版。
- NHK世論調査部（編）（1992）『日本人の生活時間1990』NHK出版。
- NHK放送文化研究所（編）（1996）『日本人の生活時間1995』NHK出版。
- NHK放送文化研究所（編）（2002）『日本人の生活時間2000』NHK出版。
- NHK放送文化研究所（編）（2006）『日本人の生活時間2005』NHK出版。
- NHK放送文化研究所（編）（2011）『日本人の生活時間2010』NHK出版。
- 大沢真知子（1993）『経済変動と女子労働』日本経済評論社。
- 籠山京（1943）『国民生活の構造』長門屋書房。
- 籠山京（1984）『籠山京著作集 第5巻 国民生活の構造』ドメス出版社。
- 籠山京（1985）『籠山京著作集 第8巻』ドメス出版社。
- 川口章（2002）「ダグラス＝有澤法則は有効なのか」『日本労働研究雑誌』Vol.44. No.4 pp.18-21.
- 川口章（2008）『ジェンダー経済格差』勁草書房。
- 川口章（2013）『日本のジェンダーを考える』有斐閣。
- 久木元真吾（2015）「パネルデータにみる女性のライフコース—消費生活に関するパネル調査（第22回調査）」

- について」『季刊 家計経済研究』108 pp.2-5.
- 黒田祥子 (2010)「生活時間の長期的な推移」『日本労働研究雑誌』No.599. pp.54-64.
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課 (編) (1975)『生活時間の構造分析』大蔵省印刷局.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016)「第15回出生動向基本調査」
(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf 2018年5月23日取得)
- 坂口尚文 (2007)「パネルデータにみる夫の労働時間の推移」『季刊 家計経済研究』76 pp.6-13.
- 佐藤香 (2010)「ジェンダーからみた生活時間」内閣府経済社会総合研究所『ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性の関係に関する研究』(平成22年度)報告書. pp.236-52.
- 高山憲之 有田富美子 (1992)「共稼ぎ世帯の家計実態と妻の就業選択」『日本経済研究』No.22. pp.19-45.
- 高橋佳子 (2007)「既婚女性の就業選択と性別役割意識」『日本家政学会誌』vol.58. No.11. pp.709-718.
- 武内真美子 (2004)「女性就業のパネル分析—配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』No.527. pp76-88.
- 田中裕美子 (2017)「生活時間から見たジェンダー規範と働き方—変わる働き方 変わらない女性の役割—」『同志社政策科学研究』第19巻1号. pp.341-358.
- 中馬宏之・駿河輝和 (編)『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会.
- 内閣府 (2015)『男女共同参画白書』(平成27年版)
- 内閣府 (2018)『男女共同参画白書』(平成30年版)
- 永瀬伸子 (1997a)「女性の就業選択—家庭内生産と労働供給」中馬宏之・駿河輝和 (編)『雇用慣行の変化と女性労働』. pp.279-310. 東京大学出版会.
- 永瀬伸子 (1997b)「既婚女子の労働供給—短時間・長時間労働供給関数の推定—」『経済研究』. 48 (1). pp.49-58.
- 藤野敦子 (2002)「子供のいる既婚女性の就業選択—夫の働き方. 性別役割意識が及ぼす影響」『季刊 家計経済研究』56 pp.48-55.
- 藤本武 (編) (1974)『最近の生活時間と余暇』労働科学研究所.
- 本田重美「現在の家族と生活時間配分」樋口美雄・岩田正美 (編著)『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社. pp.67-94
- 眞鍋倫子 (2004)「女性の就労行動の学歴差: 夫の収入と妻の就労」『東京学芸大学紀要』. 第1部門. 教育科学. 55. pp.29-36.
- 眞鍋倫子 (2005)「夫の収入と妻の就業の関係の変化: その背景と帰結」『東京学芸大学紀要』. 第1部門. 教育科学. 56. pp.71-78.
- 水落正明 (2010)「夫婦の性別役割意識と妻の就業」『季刊 家計経済研究』86 pp.21-30.
- 水野谷武志 (2005)『雇用労働者の労働時間と生活時間』御茶ノ水書房.
- 村上あかね (2007)「有配偶女性の労働時間・働き方と暮らし」『季刊 家計経済研究』76 pp.14-25.
- 山本勲・黒田祥子 (2014)『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社.
- 行武憲史 大橋勇雄 (2004)「既婚女性の労働供給行動: 横断面と時系列」Hi-Stat Discussion paper series; No. d03-17.
- 連合総合生活開発研究所 (2009)『生活時間の国際比較—日・米・仏・韓のカップル調査—連合・連合総研共同調査研究報告書』連合総合生活開発研究所.
- 脇坂明・富田安信 (2001)『大卒女性の働き方』日本労働研究機構.